

経済産業省 御中

要請に係る補足質問について

(3)～(5)の核燃料サイクルと福島原発事故について補足の質問をさせていただきます。

■核燃料サイクル政策について

1 六ヶ所再処理工場でも MOX 燃料の再処理ができると日本原燃は主張していますが、経産省として、第二再処理工場の建設よりも日本原燃が行うことを優先するのでしょうか。

2 その際の技術確立は 2030 年代後半としていますが、今から 10 年～15 年の中でそれは可能なのでしょうか？ 現在の進捗状況は具体的にどうなっていますか？

3 技術確立から施設稼働までどれくらいの期間を見えていますか？ それは通常の使用済み核燃料の再処理と並行して行えるものですか。それにもなって年間処理能力は変わるのででしょうか。

4 使用済み MOX 燃料から取り出したプルトニウムやウランは再度利用する政策（全量再処理政策）は変わりませんか？ またその際取り出されたプルトニウムなどは何回まで再処理して取り出し使うことができると考えていますか。

5 毎日新聞によれば核燃料サイクルの事業費が 06 年に 18 兆 8000 億円としていたものが、現時点ですでに 22 兆円超となっていると報道されました。今後の事業費増加をどのように想定していますか？ 事業費は青天井でしょうか？ 今後さらに膨れ上がった場合は、事業停止も選択肢に入りますか？

■高レベル放射性廃棄物について

1 使用済み MOX 燃料から出る高レベル放射性廃棄物は現在進められている処分場で行われるのですか？ その際の処分主体は NUMO ですか？

2 処分した際のデータは法的に「永久」に保存することが定められていますが、どのように残すのですか？ 言語や記録媒体などどのようにするのですか？ その管理はどのような主体が行うのでしょうか。

3 将来世代に負担をかけないとしていますが、実際には原発の恩恵にあずからない世代の負担になるのではありませんか？ 完全に将来世代はノータッチとなるのでしょうか。

■レッドセル問題について

1 分離建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋などの主要部分がアクティブ試験で高放射化されているために、汚染された建屋・区画（レッドセル）内に人が入って検査したり補修・補強することが不可能な状態にあります。しかもセル内の設備・機器の耐震余裕が低いため、このままではレッドセルは地震が起きると破損し高レベル放射能が外部に放出して大事故に至る可能性もあります。新規制基準は、安全機能を有する施設につき、耐震力を確認するために検査・試験、保守・修理ができることを指定（許可）要件と定めていますが、レッドセルは除外されますか。その設備や機器の安全性をどのように担保しますか？ 事故や修理の対応はどのように行うこととしていますか。

■福島原発事故について

1 処理水の放出はいつまで続ける予定ですか。地下水の流入を止める対策はどのようになされていますか。そして 2051 年以降は収束作業終了とともに、放出はないと考えていいのでしょうか。その保証と責任は最終的に国と事業者にあるのでしょうか。

2 解体廃棄物や各種フィルターなどの廃棄物の処理・処分の状況と見通しはどのようになっていますか。それらの処理・処分も 2051 年までと考えてよいのでしょうか。

3 880 トンのデブリの取り出しや廃炉作業の収束は 2051 年までに完了としていますが、そのロードマップには変わりないですか。残り 26 年で大量にデブリを取り出すことは可能と考えていますか。私たちはロードマップの見直しが急務と考えますがいかがでしょうか。最終的にどのような状態を収束完了としますか、具体的なイメージを教えてください。

さようなら原発 1000 万人アクション実行委員会
東京都千代田区神田駿河台 3 - 2 - 11 連合会館
電話 03 - 5289 - 8224

